



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 濱田 季教 (TEL) 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,519	9.9	2,385	19.3	2,450	19.4	1,772	33.2
2022年3月期	21,399	—	2,000	—	2,052	—	1,330	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,868百万円(39.2%) 2022年3月期 1,342百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	144.50	—	17.8	14.9	10.1
2022年3月期	112.32	—	16.7	14.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,413	10,816	61.8	878.07
2022年3月期	15,539	9,194	58.9	746.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,768百万円 2022年3月期 9,159百万円

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,073	△541	△280	6,793
2022年3月期	1,162	△80	486	6,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	248	17.8	2.9
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	397	22.1	3.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		26.1	

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 普通配当 27円00銭

2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たり配当予想につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,300	7.6	2,540	6.5	2,600	6.1	1,880	6.1	153.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,418,460株	2022年3月期	12,418,460株
② 期末自己株式数	2023年3月期	154,268株	2022年3月期	153,932株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,264,292株	2022年3月期	11,845,742株

- (注) 1. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に残存する当社株式（2023年3月期期末149,200株、2022年3月期期末149,200株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,552	8.6	1,801	11.2	2,134	21.9	1,630	63.1
2022年3月期	17,082	12.4	1,620	61.7	1,751	58.3	999	149.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	132.94		—					
2022年3月期	84.39		—					

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,504	10,202	65.8	831.86
2022年3月期	13,974	8,805	63.0	717.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,202百万円 2022年3月期 8,805百万円

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う活動制限の緩和により、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰や日米における金融政策、経済状況の違いによる大幅な為替変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する情報サービス産業におきましては、円安やインフレ等を背景に景気及び企業業績の先行き不透明感が熾る一方、DX(デジタルトランスフォーメーション)化案件を中心とした企業のIT投資は底堅く推移しております。一方でIT人材の供給不足が続いており、今後も人材不足が継続すると予測されております。

このような環境下、当社グループの業績は、売上高235億19百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益23億85百万円(同19.3%増)、経常利益24億50百万円(同19.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億72百万円(同33.2%増)となりました。セグメント別の状況は次のとおりとなっております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分及び測定方法に基づいております。

(DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高143億35百万円(前連結会計年度比11.1%増)、営業利益20億78百万円(同33.3%増)となりました。主な要因は、新規・既存顧客ともに大型プライム案件が拡大したことにより、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高44億89百万円(同2.4%減)、営業利益12億50百万円(同18.2%減)となりました。主な要因は、金融機関向け情報系統合システム「BankNeo」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売が前年を上回ったものの、戦略的大学経営システム「GAKUEN RX」「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」(以下、「GAKUENシリーズ」という。)におけるPP(プログラム・プロダクト)販売及び導入支援サービス等がそれぞれ減収になったことによるものであります。なお、当事業全体の受注規模は前連結会計年度末比で拡大しており、堅調に推移しております。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高20億21百万円(同11.9%増)、営業利益4億57百万円(同19.9%増)となりました。主な要因は、分析サービス及び保険者業務支援サービス等の高収益ビジネスの拡大により、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高26億73百万円(同28.1%増)、営業利益2億71百万円(同448.5%増)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件が既存の主力顧客のみならず新規顧客共に拡大基調を維持したことに加え、為替変動により好業績の海外子会社を中心に当事業の業績を押し上げたことによるものです。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、一般管理費16億71百万円(前年同期比10.0%増)となりました。主な要因は、従業員数の増加に伴う人件費等の増加によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は141億87百万円(前連結会計年度末比14.5%増)となりました。これは主として現金及び預金、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。また、固定資産の残高は32億26百万円(同2.4%増)となりました。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は47億3百万円(同1.8%増)となりました。これは主として買掛金及び賞与引当金の増加、並びに、未払法人税等の減少の結果であります。また、固定負債の残高は18億93百万円(同9.8%増)となりました。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は108億16百万円(同17.6%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高64億63百万円より3億29百万円増加し、67億93百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、10億73百万円の収入(前連結会計年度は11億62百万円の収入)となりました。この差額は主として仕入債務の支出が増加したことによるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、5億41百万円の支出(前連結会計年度は80百万円の支出)となりました。この差額は主として定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円の支出(前連結会計年度は4億86百万円の収入)となりました。この差額は主として株式の発行による収入及び自己株式の処分による収入がそれぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.8	47.7	53.0	58.9	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	42.1	64.2	101.9	128.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	3.6	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	478.5	94.1	615.0	1,009.9	1,730.2

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替変動リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような中、環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託開発型ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは中長期的な経営の基本方針として、進行年度を含む3事業年度の中期経営計画を毎年策定し、目指す企業イメージ、ブランドイメージ、活躍するフィールドや事業規模などの「ありたい姿」を描き、進行年度においても、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

加えて、当社グループでは、「迅速果敢な考動と全社横断の共創を原動力に、JASTの強みで新たな価値を創出する」の年度方針を掲げました。この方針の下、DX&SIビジネスでは、アライアンスと提案力・交渉力の強化で高利益を追求し、最大基盤事業としてビジネス領域を拡大してまいります。また、パッケージ及び医療ビッグデータなどの自社ブランドビジネスでは、各フラッグシップ製品の更なる品質強化に加え、新技術・新商材の創出・展開を加速的に推進し、ブランド力の向上とともに各ビジネス領域におけるトップシェアを目指してまいります。さらに、グローバルビジネスでは、商材の更なる充実と顧客層・商圏拡大及びガバナンスの向上により、持続的な業績成長を実現してまいります。

これらを踏まえ、2024年3月期の連結業績予想は、売上高253億円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益25億40百万円(同6.5%増)、経常利益26億円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18億80百万円(同6.1%増)の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,464,852	7,206,690
受取手形、売掛金及び契約資産	5,533,330	6,532,385
商品及び製品	147,538	172,554
仕掛品	99,301	100,612
原材料及び貯蔵品	5,761	8,239
その他	144,293	174,586
貸倒引当金	△5,875	△7,924
流動資産合計	12,389,203	14,187,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,406	958,056
減価償却累計額	△548,763	△589,641
建物及び構築物（純額）	293,643	368,415
土地	142,361	142,361
その他	565,150	607,152
減価償却累計額	△454,587	△485,935
その他（純額）	110,562	121,216
有形固定資産合計	546,567	631,994
無形固定資産		
のれん	102,785	88,499
顧客関連資産	83,113	71,561
ソフトウェア	80,909	74,913
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	274,435	242,601
投資その他の資産		
投資有価証券	542,531	612,807
退職給付に係る資産	705,144	674,681
繰延税金資産	536,929	539,732
差入保証金	457,167	435,927
その他	89,934	93,485
貸倒引当金	△1,925	△4,577
投資その他の資産合計	2,329,781	2,352,057
固定資産合計	3,150,785	3,226,652
資産合計	15,539,989	17,413,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,056	1,495,532
短期借入金	8,518	—
未払法人税等	563,468	498,990
契約負債	430,851	354,018
賞与引当金	1,194,536	1,270,424
役員賞与引当金	77,530	110,250
工事損失引当金	52,960	6,801
その他	913,152	967,961
流動負債合計	4,621,074	4,703,978
固定負債		
役員株式給付引当金	120,728	141,759
役員退職慰労引当金	6,646	—
退職給付に係る負債	1,058,791	1,110,713
繰延税金負債	24,655	28,464
その他	513,608	612,640
固定負債合計	1,724,430	1,893,578
負債合計	6,345,505	6,597,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,703,991	1,702,732
利益剰余金	5,865,484	7,389,420
自己株式	△175,264	△175,703
株主資本合計	8,929,621	10,451,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,768	137,114
為替換算調整勘定	△2,240	119,184
退職給付に係る調整累計額	110,706	60,618
その他の包括利益累計額合計	230,234	316,917
非支配株主持分	34,628	47,463
純資産合計	9,194,483	10,816,240
負債純資産合計	15,539,989	17,413,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,399,553	23,519,516
売上原価	15,711,508	17,143,676
売上総利益	5,688,045	6,375,839
販売費及び一般管理費	3,687,543	3,990,171
営業利益	2,000,501	2,385,668
営業外収益		
受取利息	12,020	16,012
受取配当金	6,391	8,937
受取賃貸料	2,483	3,086
受取手数料	1,971	2,100
為替差益	14,225	12,286
助成金収入	14,937	20,792
その他	9,268	5,535
営業外収益合計	61,298	68,752
営業外費用		
支払利息	1,199	620
貸倒引当金繰入額	—	2,345
支払手数料	1,899	758
新株発行費	5,773	—
その他	415	547
営業外費用合計	9,287	4,271
経常利益	2,052,512	2,450,148
特別損失		
減損損失	87,398	—
特別損失合計	87,398	—
税金等調整前当期純利益	1,965,114	2,450,148
法人税、住民税及び事業税	773,626	658,607
法人税等調整額	△140,936	13,513
法人税等合計	632,689	672,121
当期純利益	1,332,424	1,778,027
非支配株主に帰属する当期純利益	1,866	5,816
親会社株主に帰属する当期純利益	1,330,558	1,772,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,332,424	1,778,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,007	15,346
為替換算調整勘定	79,646	125,124
退職給付に係る調整額	△4,860	△50,087
その他の包括利益合計	9,779	90,382
包括利益	1,342,203	1,868,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,339,796	1,858,894
非支配株主に係る包括利益	2,407	9,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,128,115	4,605,874	△218,515	6,592,143
会計方針の変更による累積的影響額			81,080		81,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,669	1,128,115	4,686,954	△218,515	6,673,223
当期変動額					
新株の発行	458,739	458,739			917,479
剰余金の配当			△152,028		△152,028
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,558		1,330,558
自己株式の取得				△87,750	△87,750
自己株式の処分		116,125		131,002	247,127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,011			1,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	458,739	575,876	1,178,529	43,251	2,256,397
当期末残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,850,375
会計方針の変更による累積的影響額							81,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,931,456
当期変動額							
新株の発行							917,479
剰余金の配当							△152,028
親会社株主に帰属する当期純利益							1,330,558
自己株式の取得							△87,750
自己株式の処分							247,127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,007	79,105	△4,860	9,238	△5,530	2,923	6,630
当期変動額合計	△65,007	79,105	△4,860	9,238	△5,530	2,923	2,263,027
当期末残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	—	34,628	9,194,483

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△248,274		△248,274
親会社株主に帰属する当期純利益			1,772,210		1,772,210
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,258			△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,258	1,523,936	△439	1,522,238
当期末残高	1,535,409	1,702,732	7,389,420	△175,703	10,451,859

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	—	34,628	9,194,483
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	—	34,628	9,194,483
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△248,274
親会社株主に帰属する当期純利益							1,772,210
自己株式の取得							△439
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,346	121,425	△50,087	86,683	—	12,835	99,518
当期変動額合計	15,346	121,425	△50,087	86,683	—	12,835	1,621,756
当期末残高	137,114	119,184	60,618	316,917	—	47,463	10,816,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,965,114	2,450,148
減価償却費	114,387	118,347
ソフトウェア償却費	23,215	25,110
のれん償却額	31,361	23,599
顧客関連資産償却額	20,279	19,083
商標権償却額	976	—
技術関連資産償却額	1,733	—
減損損失	87,398	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308,751	74,896
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,329	30,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,363	48,816
受取利息及び受取配当金	△18,411	△24,950
支払利息	1,199	620
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,316,502	△937,570
契約負債の増減額 (△は減少)	35,117	△79,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	309,800	△28,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	339,136	101,276
その他	△72,578	△52,232
小計	1,834,014	1,769,788
利息及び配当金の受取額	38,519	24,950
利息の支払額	△1,151	△620
法人税等の支払額	△708,462	△720,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,919	1,073,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
会員権の売却による収入	690	—
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△412,493
有形固定資産の取得による支出	△51,486	△80,953
有形固定資産の売却による収入	6,483	1,481
ソフトウェアの取得による支出	△32,391	△16,724
投資有価証券の取得による支出	△1,532	△46,994
投資有価証券の売却による収入	22,601	—
貸付けによる支出	△51,812	△15,906
貸付金の回収による収入	45,405	8,571
差入保証金の差入による支出	△19,111	△2,631
差入保証金の回収による収入	1,194	24,945
その他	△952	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,912	△541,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△9,047
リース債務の返済による支出	△28,185	△25,115
長期借入金の返済による支出	△2,800	—
株式の発行による収入	914,768	—
配当金の支払額	△152,028	△248,274
自己株式の取得による支出	△87,750	△439
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,740
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,680
自己株式の処分による収入	242,854	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,858	△280,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,262	77,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610,127	329,226
現金及び現金同等物の期首残高	4,853,695	6,463,823
現金及び現金同等物の期末残高	6,463,823	6,793,050

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月26日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT)(=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、149,200株、当連結会計年度171,700千円、149,200株であります。

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「DX&SI事業」、「パッケージ事業」、「医療ビッグデータ事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「DX&SI事業」は、完全独立系の強みを活かし、幅広い分野に渡り多種多様な情報システム/サービスを提供しております。「パッケージ事業」は、自社開発のブランド製品の開発・販売と導入コンサルティングを中心に、関連する環境構築やシステム開発を提供しております。「医療ビッグデータ事業」は、複数のヘルスケア事業を展開し、医療データ利活用と保険者業務改革を推進するワンストップサービスを提供しております。「グローバル事業」は、海外におけるERPやHRM製品の開発・販売・導入コンサルティングとシステム開発を提供しております。

(セグメント区分の変更)

近年における社会構造及びビジネス環境の劇的な変化に適応するべく、当社グループにおいても、近年の業容拡大とともに事業の構成並びに各サービスの内容が大きく変化しております。こうした現状の事業の実態及び成長戦略等について、経営管理・意思決定の精緻化と、より適正に開示・報告することを目的として、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「GAKUEN事業」「システム販売事業」「医療ビッグデータ事業」から、「DX&SI事業」「パッケージ事業」「医療ビッグデータ事業」「グローバル事業」に変更しております。

旧「ソフトウェア事業」は、現状最大の収益基盤であるSIを安定成長させつつ、デジタルテクノロジーを駆使して顧客の業務革新と競争優位性を顧客に伴走して実現する共創型のDX（デジタルトランスフォーメーション）にシフトし、更なる高付加価値化と新たなビジネスシーズ創出に注力している当事業の現状を明確化するため、「DX&SI事業」に名称を変更し、これに旧「システム販売事業」を含めることといたしました。また、「GAKUEN事業」は、自社ブランドのパッケージシステムを核とした包括的なDXサービス展開と成長戦略を明示すべく、「パッケージ事業」に名称を変更し、旧「ソフトウェア事業」に属していた自社ブランドの金融機関向け情報系システム「BankNeo」を含めることといたしました。「グローバル事業」につきましては、旧「ソフトウェア事業」に含めておりましたが、ASEAN諸国及び中国の主要地域におけるソリューションの深耕及び広域展開等、当事業の特徴並びに成長戦略を的確に表現すべく、独立セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後のセグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への 売上高	12,903,742	4,601,631	1,806,430	2,087,749	21,399,553	—	21,399,553
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	71,860	6,339	—	15,966	94,166	△94,166	—
計	12,975,603	4,607,970	1,806,430	2,103,716	21,493,719	△94,166	21,399,553
セグメント利益	1,559,400	1,529,924	381,205	49,408	3,519,939	△1,519,437	2,000,501
セグメント資産	7,404,851	3,257,245	1,238,156	1,884,289	13,784,541	1,755,447	15,539,989
その他の項目							
減価償却費	57,186	27,937	15,938	59,530	160,593	—	160,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	36,284	23,214	12,690	39,874	112,063	—	112,063

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への 売上高	14,335,487	4,489,345	2,021,231	2,673,452	23,519,516	—	23,519,516
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	89,922	42,155	—	50,312	182,390	△182,390	—
計	14,425,409	4,531,501	2,021,231	2,723,765	23,701,906	△182,390	23,519,516
セグメント利益	2,078,787	1,250,729	457,107	271,017	4,057,641	△1,671,973	2,385,668
セグメント資産	8,087,574	3,551,540	1,639,504	2,126,797	15,405,417	2,008,379	17,413,797
その他の項目							
減価償却費	61,306	27,620	19,214	54,400	162,541	—	162,541
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41,635	19,034	29,855	32,268	122,793	—	122,793

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
479,692	66,875	546,567

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
T I S ㈱	1,520,224	D X & S I 事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
20,831,987	2,687,528	23,519,516

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
579,046	52,747	631,994

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	2,102,664	D X & S I 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	87,398	—	87,398

(注) グローバル事業において、のれんについて減損損失55,939千円、顧客関連資産について減損損失11,129千円、商標権について減損損失7,325千円、技術関連資産について減損損失13,004千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,264	—	—	29,097	—	31,361
当期末残高	—	—	—	102,785	—	102,785

(注) グローバル事業において、のれんについて減損損失55,939千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	23,599	—	23,599
当期末残高	—	—	—	88,499	—	88,499

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	746円86銭	878円07銭
1株当たり当期純利益	112円32銭	144円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	9,194,483	10,816,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,628	47,463
(うち非支配株主持分(千円))	(34,628)	(47,463)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,159,855	10,768,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,264,528	12,264,192

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,330,558	1,772,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,330,558	1,772,210
普通株式の期中平均株式数(株)	11,845,742	12,264,292

- (注) 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度149,200株、当連結会計年度149,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度149,200株、当連結会計年度149,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。